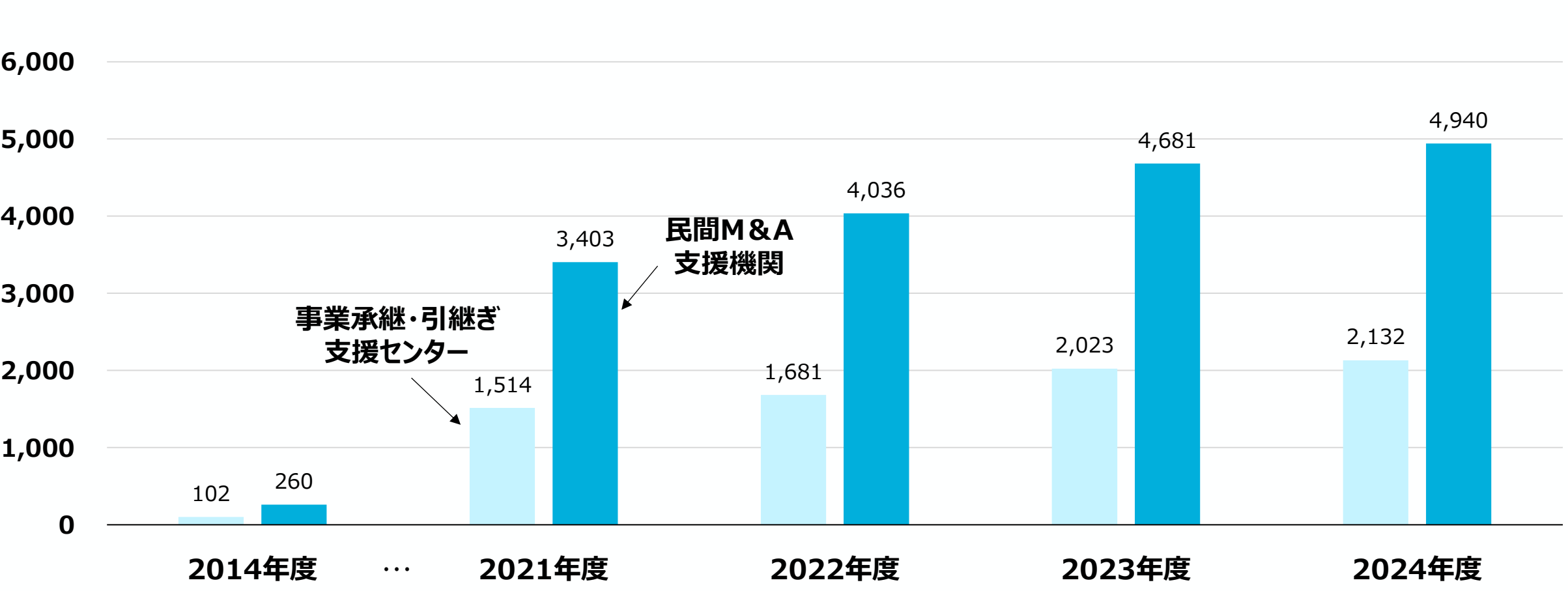


中小企業におけるM&Aの実施件数

中小企業庁提供資料

- 中小M&Aの実施件数は年々増加。直近2024年度に民間M&A支援機関を通じたM&Aは4,940件に達している。

中小M&Aの実施件数の推移

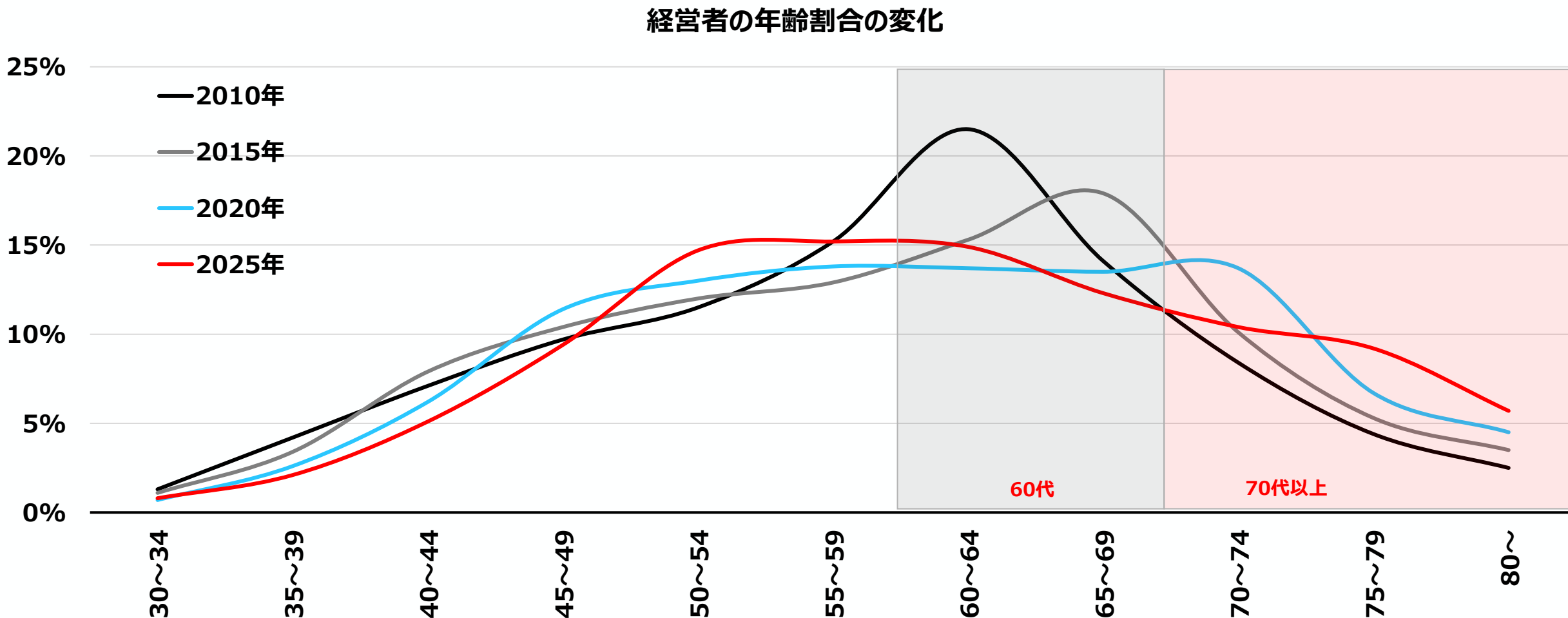


(注) 事業承継・引継ぎ支援センターの件数は、事業引継ぎ成約件数（「令和6年度に認定支援機関等が実施した事業承継・引継ぎ支援事業に関する事業評価報告書」より引用）
2014年度の民間M&A支援機関の件数は、日本M&Aセンター、ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ、オンデック、名南M&Aの5社の成約件数
2021～2024年度の民間M&A支援機関の件数は、M&A登録支援機関制度において、各事業者から提出された実績報告書における成約件数（譲渡側を集計）

參考資料

経営者の年齢分布の推移と事業承継の進展

- 経営者年齢の分布の変化をみると、一定程度事業承継が進展していることが示唆されるものの、未だ事業承継が必要となる70代の事業者が多く存在。加えて、今後承継が必要本格的に必要となる60代の層も多く存在している。

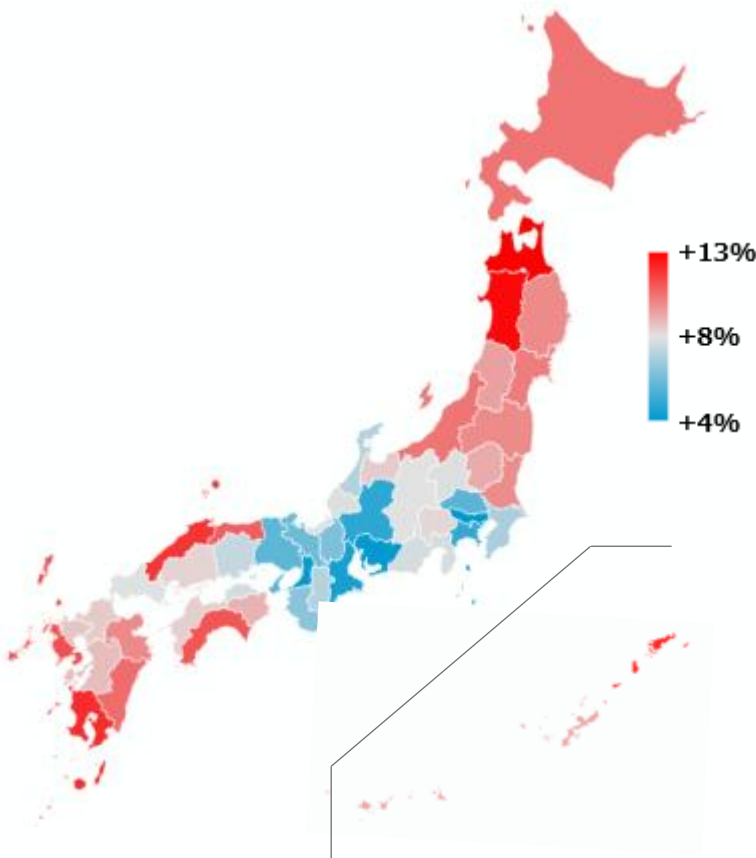


(出所) (株) 帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

都道府県別の経営者の年齢分布の変化

- 2014年から2024年にかけて、全ての都道府県で70代以上の経営者割合は増加。特に地方圏において増加割合は大きく、事業承継は特に地方において喫緊の課題であると言える。

2014年から2024年の70代以上の経営者割合の変化



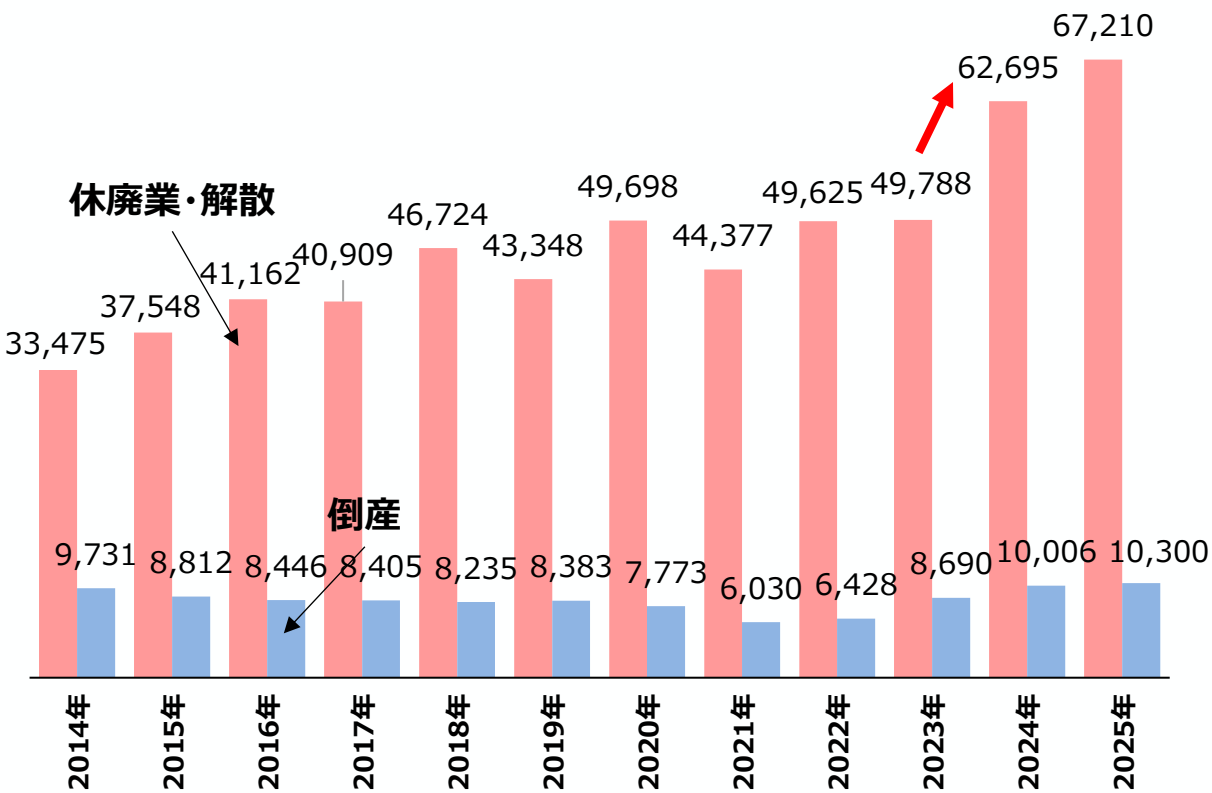
(出所) 帝国データバンクデータを基に作成

	①2014	②2024	差(②-①)		①2014	②2024	差(②-①)
北海道	17%	28%	+10%	滋賀県	15%	21%	+6%
青森県	18%	31%	+13%	京都府	18%	24%	+6%
岩手県	21%	31%	+10%	大阪府	18%	22%	+4%
宮城県	18%	28%	+10%	兵庫県	19%	24%	+5%
秋田県	19%	32%	+13%	奈良県	19%	26%	+7%
山形県	18%	28%	+9%	和歌山県	20%	26%	+6%
福島県	17%	27%	+10%	鳥取県	17%	28%	+11%
茨城県	19%	28%	+10%	島根県	18%	30%	+12%
栃木県	18%	27%	+9%	岡山県	17%	25%	+8%
群馬県	19%	27%	+8%	広島県	18%	26%	+8%
埼玉県	21%	26%	+5%	山口県	18%	26%	+8%
千葉県	21%	28%	+7%	徳島県	18%	27%	+9%
東京都	20%	24%	+4%	香川県	18%	25%	+8%
神奈川県	22%	27%	+5%	愛媛県	17%	25%	+9%
新潟県	18%	29%	+10%	高知県	20%	31%	+11%
富山県	18%	26%	+9%	福岡県	16%	24%	+9%
石川県	16%	23%	+7%	佐賀県	16%	25%	+9%
福井県	17%	25%	+8%	長崎県	17%	29%	+11%
山梨県	20%	28%	+8%	熊本県	16%	25%	+9%
長野県	20%	28%	+8%	大分県	15%	25%	+10%
岐阜県	17%	22%	+4%	宮崎県	15%	26%	+11%
静岡県	19%	27%	+8%	鹿児島県	16%	28%	+12%
愛知県	17%	21%	+4%	沖縄県	13%	22%	+9%
三重県	17%	21%	+4%				

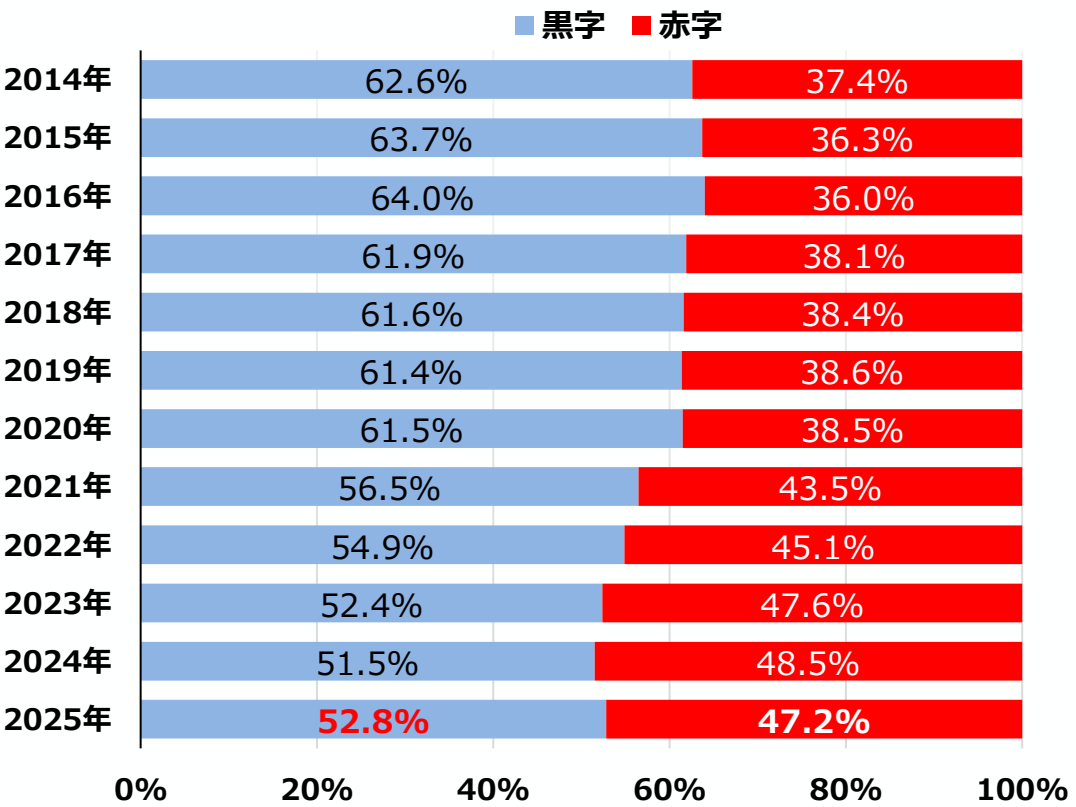
廃業等の傾向

- 休廃業・解散数は増加傾向にあり、特に2024年は前年比で大きく増加。事業承継ではなく退出した者も相当程度存在することが示唆される。このうち、黒字で休廃業・解散をした者の割合は引き続き50%以上となっている。

休廃業・解散、倒産件数の推移



休廃業・解散事業者の損益別比率

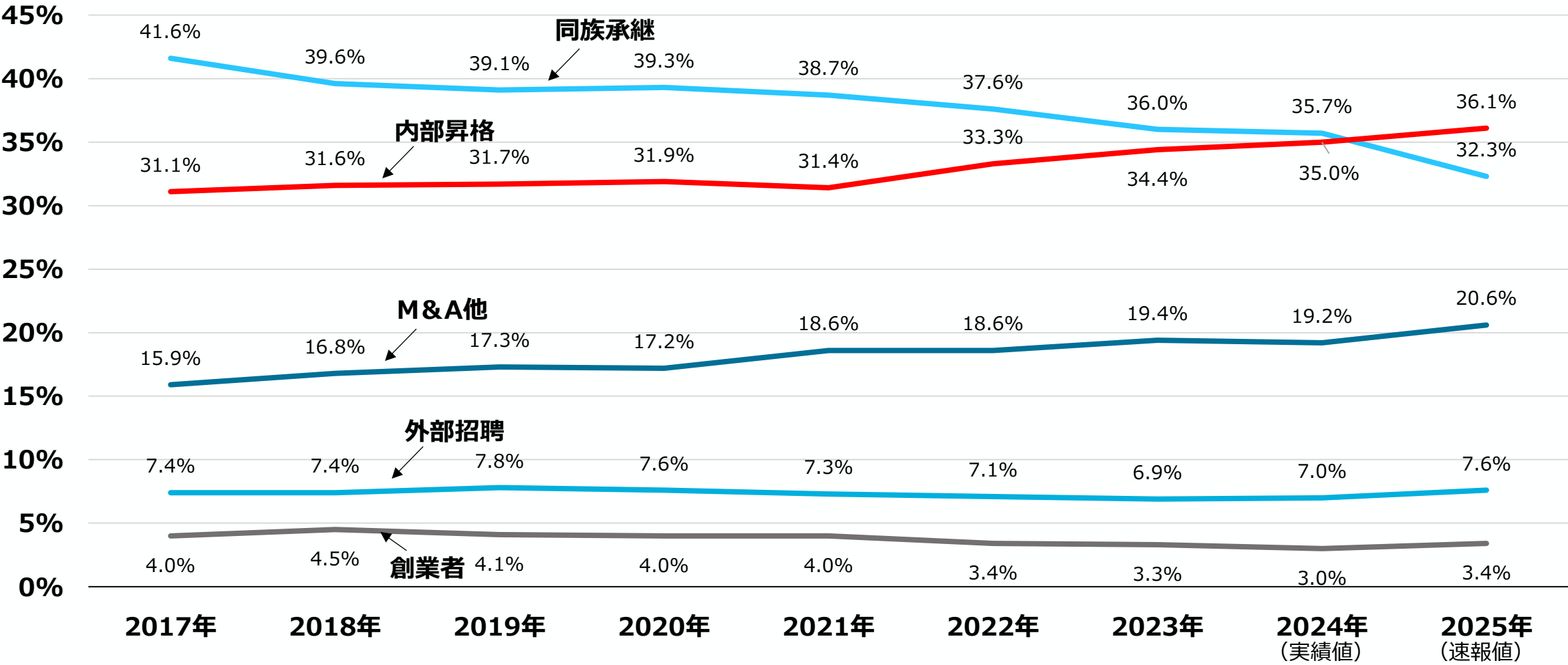


(注) 「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業
 (出所) (株) 東京商工リサーチ調べ

親族内承継と従業員承継・第三者承継の割合の推移

- 経営者の就任経緯の推移をみると、内部昇格やM & Aによる就任が増加傾向にある。

経営者の就任経緯の割合の推移



(注) 「M & Aほか」は、買収・出向・分社化の合計を指している。直近年度（2025年）の数値は速報値であり、今後変動する可能性がある。
 (出所) 帝国データバンク「後継者不在率動向調査」各年版を基に作成。

事業承継・M&Aに係る状況

- 民間のM&A支援機関や事業承継・引継ぎ支援センターを通じたM&Aの件数は大幅に増加。**中小M&Aは浸透をみせている**。一方で、経営者が**60代以上かつ事業承継の意向が未定の法人企業が約26万者**存在することを踏まえると、**いまだ拡大を図っていく必要がある**と考えられる。
- また、人手不足の深刻化等の事業環境の変化が生じる中、M&Aを単に事業承継を実現するための選択肢としてではなく、**中小企業が成長を実現するための戦略的な手段として推進を図っていく重要性が一層高まっている**。
- さらに、M&A支援機関が増加する中で、その**支援の質が十分とは言えないという声も聞かれるようになった**。加えて、譲り渡し側の経営者保証が解除されないまま、譲り渡し側の現預金を引き抜くといった**不適切な譲り受け側の存在**も指摘されており、**市場の健全化に向けた更なる取組**が求められている。

中小M&A市場改革に向けた今後の施策の方向性

- 中小M&Aのプレイヤーごとに、**譲り渡し側、中小M&A市場、譲り受け側**、といった3つの軸で施策を講じていく。

（１）譲り渡し側に係る施策

【課題】

- 雇用維持や経営者保証の解除等の**M&Aへの不安**が存在
- 自らの事業価値、**M&Aへの相場観の不足**

【施策の方向性】

- ① 支援機関による**事業承継ニーズ掘り起し強化**
- ② M&Aへの不安解消のための**広報強化・シンポジウムの実施（M&Aキャラバン）**
- ③ M&Aに対する**不安を軽減するスキームの検討・普及**
- ④ M&A時の**経営者保証解除又は譲り受け側への移行に関する実務慣行の定着**
- ⑤ M&A検討前の**財務状況の精査に係る支援**
- ⑥ 中小M&A市場における**取引相場の醸成**

（２）中小M&A市場に係る施策

【課題】

- **M&A支援機関、M&Aアドバイザーの質向上**を図る必要
- **小規模案件**を手掛ける、又は**地方におけるM&A支援機関の不足**

【施策の方向性】

- ① M&A支援機関の**業務の内容・質の開示強化**
- ② **公正な競争**を喚起する**仲介・FA手数料のあり方に関する検討**
- ③ M&Aアドバイザー個人の知識・スキルに係る**資格制度の創設**
- ④ 地域の支援機関育成を見据えた**事業承継・引継ぎ支援センターの強化・深化**

（３）譲り受け側に係る施策

【課題】

- 起業家精神や経営能力が高い**優良な買手への支援が不足**

【施策の方向性】

- ① 複数回のM&A（**グループ化**）の推進
- ② **小規模案件**や**個人による承継**を支援する**ファンドへの支援強化**
- ③ **PMI**への支援
- ④ 支援機関による**優秀な譲り受け側の掘り起し推進**

【参考】M&A支援機関登録制度について

- 2021年8月に、中小M&Aガイドラインの遵守宣言等を要件とする「M&A支援機関登録制度」の運用を開始。
- 2026年3月現在、M&A専門業者（仲介・FA）約1,200者を中心に、約3,400者の支援機関が登録。
- 同制度においては、登録された仲介業者やFAが提供するM&A支援サービス等に関連して、トラブルを抱える中小企業者等からの情報を受け付ける「情報提供受付窓口」も併せて設置。

登録制度の対象

M&A支援機関のうち、ファイナンシャルアドバイザー（FA）業務又は仲介業務を行う者

※業種を問わない。例えば仲介業務を行っている金融機関も対象。

一方で、デューデリジェンス（DD）のみを行う士業等専門家などは対象としない。

➡ 事業承継・M&A補助金（専門家活用枠）において、FA又は仲介に係る手数料は、登録FA・仲介業者に係るもののみを補助対象としている。（令和3年度当初予算より）

主な登録要件・遵守事項

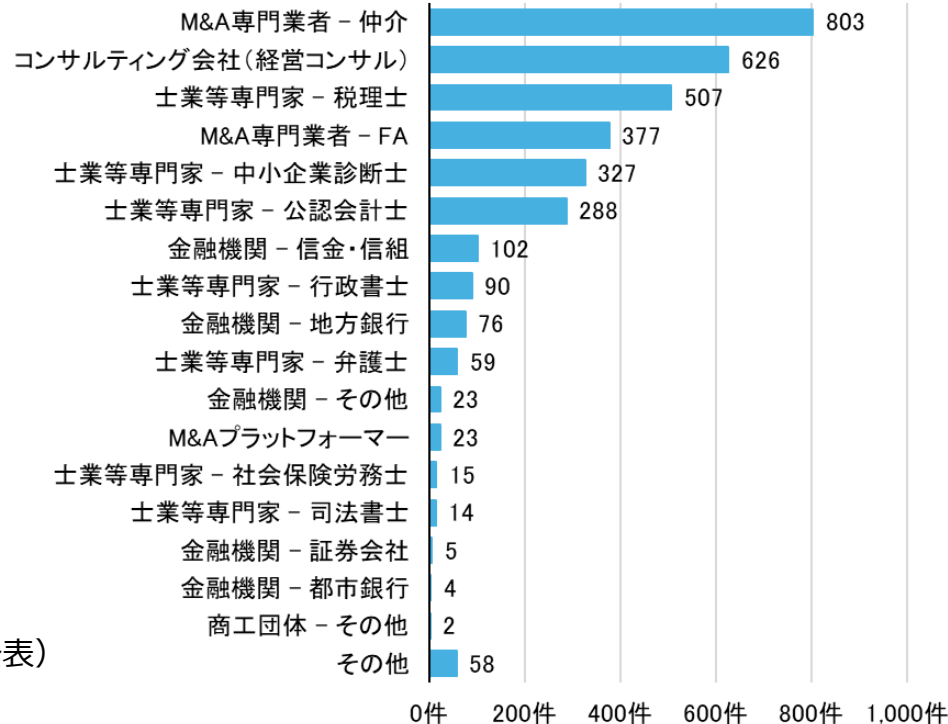
◎ 主な登録要件・遵守事項

- ① 中小M&Aガイドラインの遵守を宣言、その旨を自社HP等で公表すること
- ② M&A支援業務に関する事項や手数料体系、支援業務実績等を提出し、それらの情報について、中小企業庁が適切な形で公表を行うことに同意すること
- ③ 提供する支援等について、遵守事項の違反等が認められた場合に、事務局からの注意・指示等に対する適切な再発防止策等を講じていること
- ④ 仲介・FA業務の契約締結に際して、顧客に対して、中小M&Aガイドラインの遵守について事前に説明すること

➡ ・要件を充足しない/なくなったと判断される場合、登録の取消し等を実施（2023年5月取消要領を公表）
・トラブル情報等に係る事例については、個別事業者が特定されない形に加工等を行い公表し、不適切事例として、他の中小企業者への注意喚起等に用いる。

M&A支援機関の種別登録数
全体（法人、個人事業主全体）

※2026年3月現在



【参考】事業承継・引継ぎ支援センターについて

- 全国47都道府県に設置した事業承継・引継ぎ支援センターでは、親族内・従業員・第三者の別を問わず、事業承継・M&Aに関する支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までワンストップで実施。

事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップ支援

掘り起こし

- 各都道府県ごとに構築されている事業承継ネットワークに参加する自治体や金融機関、商工団体、土業の専門家等が事業承継診断を実施。事業者に対し、各機関が事業承継ニーズを確認し、センターによる事業承継支援が必要な場合に、センターへトスアップをする。
- また、事業者向けのセミナーや、支援機関・登録専門家向けの勉強会を開催し、支援ニーズの掘り起こしに繋げている。（2024年度には全国で約1,400回のセミナー・勉強会を開催。）

【事業承継ネットワーク会議】



【事業承継セミナー】



相談

- 事業承継に関するあらゆる内容について、センター窓口や個別相談会において、相談対応を行う。
- 進行中の第三者承継に関する手続等について、セカンドオピニオンとして相談を行うことも可能。

【個別相談会】



支援

親族内承継

- 親族・従業員へスムーズに承継できるように、事業承継計画策定等を支援。

第三者承継・従業員承継※

- センターと連携している土業、FA、仲介事業者や連携プラットフォームへの紹介、センター内でのマッチング支援を実施。譲受・譲渡企業の紹介、成約までの手続きをサポート。
- 創業を目指す起業家と後継者不在の事業者とのマッチングを行う「後継者人材バンク」の活用。

※ 事業承継計画策定の支援を行う場合もある。